

## 「知事とのチャレンジゼミナール」（平成29年2月9日実施）の概要について

「知事とのチャレンジゼミナール」は、知事が大学生の皆さんと県政の課題について意見交換を行うものです。

平成29年2月9日（木）に弘前市の弘前大学において実施した、「知事とのチャレンジゼミナール」の概要をお知らせします。

### ◆開催◆

#### 【意見交換】

#### ○ グループ1「農家に目を向けた政策提案」

私たちは、経済学・法学コース特設講義「自治体政策研究」において研究したことを基に、農家に着目して政策提案を行います。

まず、農業支援政策の必要性についてですが、青森県では、第一次産業である農林水産業が盛んです。攻めの農林水産業が功を奏し、農林水産業が盛んで、また、多くの農産物が全国トップクラスです。このことから、農林水産業は青森の強みといえます。また、この強みは、観光や県民の誇りにも繋がっています。



その一方で、全国的にみて、後継者の問題があります。そこで、青森県の今後の発展を考えていく上で強みを生かした農業支援政策が必要であると考えました。

そこで、私たちは、理想像に「食べ物が美味しい街あおもり」を掲げます。先ほども言ったとおり、美味しい食べ物は、観光にも県民の誇りにも繋がり、これを追求していくことによって、青森の発展に繋がるのではないかと思ったからです。

次に、青森県の政策を見ると、農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立推進事業など、たくさんの農業支援政策が行われています。その中で、私たちは婚活支援政策に注目しました。

現状をみると、農家の生涯未婚率が他の産業と比べて高い傾向がみられます。農林業に就職する男性の未婚率は、33.1%とその他の産業と比べて高い水準にあり、この生涯未婚率の上昇が、後継者不足の問題にも繋がっているため、解決すべき課題と考えました。

県の農業支援政策は、農業の継続・発展から、ブランド形成・販路拡大に、そして産業発展に繋がっています。私たちの考える理想像は、婚活支援施策によって後継者不足を解消し、農業人口を増加させて、競争の強化に繋げることで産業発展に繋がるというものです。それが、青森県の更なる発展に繋がると考えます。

そこで、後継者不足に繋がる結婚ができない問題の原因と解決条件について見ていきます。原因として、①所得の向上が必要であること、②結婚に対するコスト、また心理的抵抗を低くすること、③農家に顕著に見られる、人と会う機会が少ないことを挙げられます。これらを解決するための施策として、「一緒に育てようプロジェクト」と題して、独身の男女がインターン

として農家に訪れる施策を考えました。私たちは、この施策を考える上で「WWOOF JAPAN」というシステムに倣いました。「WWOOF JAPAN」とは、有機農家であるホストと日本全国、世界各国のユーザー（ウーファーという）を繋ぐシステムです。これは、ホストとユーザーが登録制で、この2者間では、金銭のやり取りは発生せず、ホストは食事、宿泊場所を、ユーザーは知識、経験、労働力を補完する仕組みで、インターン方式で短期間の農業体験が行われています。

私たちは、この「WWOOF JAPAN」の良いところを汲み取り、提案を考えました。農家（ホスト）とインターン（ユーザー）を登録制にし、参加男性を農業従事者とし、両者の間に金銭のやり取りは発生しないことにします。登録費は「WWOOF JAPAN」と同じにします。期間は、参加しやすいように、内容に応じて1日から長期の設定を考えました。

ターゲットは、青森県の農業に興味がある独身者などを対象とします。ターゲットを農業の関心にある人に絞ることにより、農家の人が結婚できない問題の原因として挙げた所得が低いイメージや、農家の方との結婚に対するコスト、心理的抵抗などのマイナスイメージを考慮する必要がなくなります。

この取組の第一の狙いは、出会いの場の創出です。農家の方は出会いの場が少ないという問題があるので、まずは出会いの場の創出が第一の狙いです。また、参加する人が限られると思われませんが、参加した人たちがそれぞれ他の人たちに話すことによって、人脈が形成されていくと考えます。また、青森県の農業を知ってもらうことにも繋がると考えます。

また、告知は、これまでも他の婚活支援事業に参加している人に宣伝します。婚活に参加したいという意欲のある人たちに宣伝することで効果があると考えます。また、一人での参加はなかなか難しいと思うので、企業に宣伝することで、複数で参加してもらえると考えました。

ただ、協力してくれる農家はいるか、参加費、登録費をどれくらいにするか、資金、事業費はどれくらいにするのかなどの問題があります。

## ○ 構造政策課職員

非常に参考になりました。農家の方々からも婚活が必要だという同じ意見が出ており、私が、上北地域県民局で勤務していた時に携わった業務を紹介しながら、感想を述べます。

農家の方々も、所得の問題や農業のPRの問題を認識しており、出会いの場が少ないので婚活をやりたいと十和田市で婚活を行いました。婚活イベントを3回行い、1組が結婚したので、成果が出て良かったのですが、出会いの場の創出は非常に大変でした。発言の中で、経費の話が出てきましたが、行政が行う婚活はお金がかからないのがメリットとっており、一生懸命我々の労力で頑張りましたが、なかなか女性を集められないという問題もありました。

ただ、そこで気が付いたことは、そういう出会いの場の創出は、関係機関を含めた我々の使命だということです。また、同じような取組を行いたいのですが、経費のことを解決しなければと思っています。

PRの部分については、所得の話がありましたが、農家の方は、今、面積が小さく所得が低い農家はだんだん他産業に移り、大規模な農家が増えています。農家の人口そのものは減っていますが、10ha以上の農家が、ここ5年で14%ぐらい増えています。そういう大規模農家

の方は収入が安定していて、結婚しています。実は、所得が増えている農家は大勢いるので、自信を持ってよいと思います。プロ野球選手並みの所得の農家もいます。ですので、話を聞いてそういうPRが必要と思いました。

自己PRが上手になるための研修や親を対象にした研修もやりました。親の方が頭が固くて、息子さんたちの方が柔軟性があるって意識を変えていけると思いました。奥様を仕事であてにしない、経営のパートナーとして評価する男の人は結婚しています。今はもうそういう時代で、親世代の考え方がまだ遅れているので、その改革が必要だと思いました。我々がやってきたことは皆さんの提案とかなり合致している部分がありますし、また、グリーンツーリズムで、農業の魅力を発信しながらお客様を呼び込んでいますので、「WWOOF JAPAN」の取組も取り入れられると思いました。

### ○ こどもみらい課職員

当課では、子育て支援と結婚支援についての業務に携わっています。

県では、社会全体で結婚の気運を醸成し、結婚を望んでいる男女の出会いを応援するための「あおもり出会いサポートセンター」を運営しています。このセンターでは、結婚に関するイベントの実施、市町村等で行われているイベントの情報提供、業者と民間による結婚支援の情報交換などを行ったり、ラジオ番組の中で「家族になるって面白い」のコーナーを放送して、家族の素晴らしさを若い人たちにわかってもらうための取組をしています。また、今年度から、地元企業と一緒に、出会いを増やすために企業間の婚活にも取り組んでいます。平成23年からこのセンターを運営していますが、これまで150人以上の方が成婚に至っています。

私たちが農家対象のイベントを実施する際も、やはり女性の集客が課題になっています。農家はマイナスのイメージだけでなく、「すごくいいよ」というイメージアップを図ることも必要だと考えています。婚活イベントには、女性が参加しづらい雰囲気がありますが、提案してもらった取組を出会いのきっかけとして、結婚支援に結び付けていくことを結婚支援事業の中でも参考にしていきます。

### ○ 知事

提案は、本当にそのとおりだと思います。でも、一番に、今、問題なのは経済です。農業の収益が上がり経済が集まってくるようになってから、活発になってきました。婿取り婚って言葉は変ですが、女性だけの農家の方々もいるので、婿取り婚は結構上手くいっています。「私と一緒に青森に帰ろうよ」、「青森と一緒に来てよ」と。今、農業現場では女性が圧倒的に強くて、6次産業化でも何でも、どんどんアイデアを出してどんどん収益を上げているので、女性が農家に嫁ぐのではなく、男性がこの仕事の素晴らしさに感動して一緒にやろうという、その方向性も出していきたいと思っています。そういう面白い時代になってきました。女性の本当の実力がどんどん農業や経済の現場で出てきています。お嫁さんをもらうのではなく、いいお嫁さんがいないか、いいパートナーがいないか探す状況です。そういう逆パターンを考えてくれればいいなと思います。

## ○ グループ2「Youは何しに県外へ～青森県も魅力的だよ～」

私たち小山田ゼミでは、青森県では18歳と22歳の県外転出が多いことから、学生が県外に就職することによる社会減少問題が青森県の課題であると考えました。

まず、私たちは、弘前大学生の県内就職希望率を調べるために、5月に220名を対象にアンケートを実施しました。その結果、青森県に就職を希望する学生は全体の19%と少ないことがわかりました。

私たちは、県内就職率が高く、弘前大学と同じ地方国立大学における先行事例を探しました。そこで、就職率ランキング9連覇の福井大学に着目しました。

福井大学の優れている点は3つあります。1つ目は、就職率が圧倒的に高いことです。弘前大学が47位に対して福井大学は1位です。2つ目は、3年以内の離職率が全国平均30%に対し8%とかなり低いことです。3つ目は、全国の地方国立大学の中でも県内就職率が高いことです。また、「就職に強い福井大学は、就職支援に手厚い福井大学」というように、1年生から自然に企業に触れる機会があります。加えて、1年生を含めた意識の高い学生は、企業訪問、企業経営者訪問、OB・OG訪問に参加しています。以上のことから、1年生から就職意識を高めることが県内就職率を高めるという結論に至りました。

そこで、私たちが提案するのは、早い段階からのインターンシップを行うことで県内就職率の向上を目指すことです。早期インターンシップを行うことで、学生が県内企業を知ることができます。これにより、企業と学生が人的ネットワークを形成し、繋がりを持つことが県内就職率の向上に有効であると思います。そこで、私たちのゼミでは県内の企業にお願いして、約30名が鉄道会社など6社で早期インターンシップを行いました。このインターンシップは、3日間から5日間の短期間のもので、何をやるかは企業に考えてもらいました。実際に参加した学生に感想を聞くと、「県内就職も選択肢に入れるようになった」、「働くことに対するイメージが具体的なものになった」、「就職に対するイメージが変わった」という声がありました。

また、早期インターンシップによる企業側のメリットは、企業の認知度の向上を知っている学生を採用することができるという点です。加えて、会社の人との座談会などで会社について話す機会が自然とできるので、就職後のミスマッチを防ぐことができ、離職率も減少させることができると考えます。

私たちのこれからの活動について説明します。今後、早期インターンシップを運営していくために継続して行うための組織づくりが必要です。今回行った早期インターンシップは、継続して行って初めて効果があります。しかし、私たちも来年度で卒業してしまうため、継続して行っていくには限界があります。そこで、学生団体を立ち上げます。今回は、私たちのゼミナールが企業と学生のマッチングをしましたが、その役割を学生団体が担うことを考えています。この学生団体は、暮らしの質を上げるという目標に向かって20代が様々な取組にチャレンジしている県庁の庁内ベンチャー事業「20代の生き方を変えるナビ事業」が行ってきた若



者の地元定着の取組を継承します。この事業では、大学と県庁ではなく、県庁と学生の繋がりにより、格段と距離が近くなっていきました。学生団体では、今まで築き上げてきた大人と学生の繋がりを継承していきたいと考えています。これにより、今後も早期インターンシップやワークショップなど、幅広く活動していけるようにしたいと考えています。

最後になりますが、県庁の方から企業にインターンシップの受け入れをお願いしてもらいましたが、何社かの企業に断られました。そこで、提案として、学生を県に残すためにも企業が学生を受け入れる環境づくりや交流の場の提供をお願いします。

そして、私たちは、大学という組織として県や企業と関わるというよりも、学生自身が県や企業と関わり合っていくような連携を作っていきたいと考えています。

## ○ 労政・能力開発課職員

素晴らしい提案、ありがとうございます。一生懸命勉強されている学生の皆さんの思いを聞くことができ良かったです。

福井大学の話がありましたが、福井県庁も先進的な取組をしているので、私たちもすごく気になっていて、これからいろいろとやらなくてはいけないと考えていたところ、今回の提案があったので、頑張らなくてはと思いました。

今日お配りしている青森県企業ブックとジョブカフェあおもりのリーフレットは、県が開催する合同企業説明会などで就職活動中の学生に配布しているもので、県内に就職した先輩の話や学生へのメッセージ、青森県に就職してどうだったかなどを載せており、弘前大学の出身の方も掲載されているので、ぜひご覧ください。

また、昨年5月に弘前大学において、当課の課長が授業の1コマで県内企業の雇用状況や県の政策について講演するなど、就職活動を応援する取組を行っています。また、ご存知の方も多くいると思いますが、アスパムの3階にジョブカフェあおもりがあり、同じフロアの若者向けのハローワークと一緒に、学生を含む若い方へ就職に関することであれば何でも相談に乗り、手厚い支援を行っています。

先ほど企業情報がもうちょっとわかればいいなとお話がありましたが、ジョブカフェのホームページの中で、今年度、「あもり企業ナビ」というサイトを立ち上げました。検索システムになっているので、インターンシップの受け入れ可能な事業所の情報などを検索できるようになりました。画面の中のインターンシップのところ「大学生」にチェックを入れて検索すると、現在254事業所が表示されます。

ジョブカフェは、ヒロロ3階の弘前就労支援センターにミニジョブカフェがありますので、ぜひ活用してほしいです。ジョブカフェの中では、一般の方を対象にした県内企業への職場実習や主に中高生を対象に職場見学会を行ってきましたが、今後は、このような取組についても、大学生も対象に加えていければと考えています。

さらに、県では、早い時期から青森県を就職・生活の場として考えてもらえるように、今、まさに話のあった1、2年生の早い段階での大学生を対象に県内企業をよく知ってもらうために、学生が県内企業をいろいろ知ることができるよう、県内企業にPRをしてもらう場も提供したいと思っています。

また、先ほどインターンシップの受け入れを何社かに断られたという話がありましたが、県としても、インターンシップの重要性などの企業側の意識啓発も行っていかなくてはならないと実感したので、いろいろやっていきたいと思います。

#### ○ 学生

自分たちが思っていることと、県庁の人が思っていることはたぶん違うので、その意識や思いを一緒にしていくことで、その企業に対しても熱い思いが伝わると思うので、学生と県庁の間の距離をもっと詰められたらよいと思います。

#### ○ 知事

弘前大学生の県内就職希望率アンケートの中でも北海道に就職したい人が約3割いましたが、今の時代だから、北海道出身の方が、親御さんの元へ帰りたいのは、逆に言うるとすごくいいなと思います。むしろ、関東方面や仙台に行きたい人たちへの部分が我々のテーマです。

だから、今年、高校の段階からインターンシップも含めて積極的に取り組みます。県内には、その会社の技術が無ければ宇宙ロケットも飛ばないし、ハイブリット自動車も動かなくなるような素晴らしい技術を持ち、ちゃんとした収入が得られる企業があります。保護者や高校の先生に、そういう企業があることが知られていないことが大問題なので、高校生の段階からスタートして、保護者や高校の先生にそういう企業のことを知ってもらいたいと思っています。それがまた大学にも繋がってくるし、インターンシップの枠を増やすことにもなります。新年度の予算で取組を相当広げることになりました。

お父さん、お母さんがいる生まれた故郷へ行きたいというのは止めてはいけないと思いますが、青森の人が北海道に行くのは止めたいなあと思っているんです。でも、好きな人ができて一緒に行きたいと言ったら、それは人生で一番大事なことなので、いいよって送り出すようにしています。人生で大事なことを阻害しないようにしながら、できるだけ自分たちの地域で生まれた子は、県外へ出ていっても戻ってくるような取組を積極的に進めていきたいと思います。

提案してもらったことは、まさにその通りのことを新年度の予算でどんどん取り組んでいくことになっています。

#### ○ 企画調整課職員

本来、このようなインターンの取組は、1ゼミが取り組むようなお話ではないはずですが、結果的に、今はそういう状況になっているのが非常に残念な気がします。

もちろん、こういう取組には我々は最大限サポートすることにしていますし、来年度、また連携を深めながらやっていけると思いますが、大学や企業をもっと巻き込んだ形で進めていけばと思っていますので、県から大学サイドにまた働きかけをしていきたいと思っています。

### ○ グループ3「若者の地元定着に向けた大学生のアプローチ」

私たちは、経済学・法学コース特設講義「自治体政策研究」において研究したことを基に、若者の地元定着に向けたアプローチについて提案します。

まず、年齢別県外転出入の状況を見ると18歳と22歳の県外転出者が多いことがわかります。そこで、青森県の課題である若者の転出が多いことに目を向け、私たちの目標を若者を県内に残すことにし、その結果が人口減少抑制に繋がると考えました。



私たちは、若者を大学生と定義しました。なぜ、大学生と定義したかという点、18歳の高校生に比べて、22歳の大学生の方が就職意識が高いことや、私たちも大学生なので同じ目線に立てるからです。

次に、私たちは、県が取り組んでいる人口減少抑制の政策構造の中でも社会減対策の中の若者の転出防止への取組に注目して、県内外出身大学生のアプローチを考察しました。

私たちは、大学生にとって青森がどういう存在であればよいのかを考え、その理想像として、「Another Sky of Students」を掲げました。その言葉には、「青森が県外から来た学生の第2の故郷になっていること」、「青森で経験をして、青森の場所や人を好きになっていること」、「一度県外に行ったとしても、また戻りたくなる青森」という意味を込めています。

そして、大学生にアプローチする上で、大学生を、県主催のイベントへの参加など地域社会とのかかわり合いに対して「興味がない人」、「情報を知りつつも参加しない人」、「参加したいけどできない人」、「参加する人」という4つのパターンに分類しました。その中で、私たちは、「参加したいけどできない」学生に目を向けました。

大学生に向けて、県が若者の地元定着のために行っている取組に「20代の生き方を変えるナビ事業」があり、I♡青森トークショー、弘前街ナカゼミなどが開催されています。そういうイベントに「参加したいけどできない」という学生を地域社会との関わり合いに巻き込む必要がありますが、そういう学生には参加できない理由があるのではないかと考えました。そして、その理由を、県主催のイベントや取組への参加のハードルが高いと感じているのではないかと、具体的には一人だと恥ずかしい、自分にはできない、周りの目が気になるといったことを考えました。

県内では、県庁が行っている様々な取組だけではなく、他の市町村や民間企業でも学生を対象にたくさんの取組が行われています。これらの取組に参加したいと思っても一歩踏み出せない、そんな学生たちを巻き込んでいくため、学生と青森県を繋ぐ架け橋のようなものを作ることで理想像に近づけられるのではないかと考えました。

そこで、私たちのグループが考えた提案は、大学生の大学生によるワークショップです。これは、イベントに参加することに抵抗がある学生でも参加しやすいようなイベントを、学生自らが企画・実施します。そのイベントを一歩踏み出すきっかけにもらい、そして、次のイベントへの参加に繋げていきます。この取組は、大学生が取り組むため、全く知らない大人の中で活動するよりも、アットホームな空気で行うことができることが特徴です。また、い

きなり“県庁”のイベントと言われた時には距離を感じて参加をためらってしまう人にとっても、ハードルが低いと思います。そして、参加者と主催者が同じ立場、同じ目線で取り組むことができるため、一人一人に考えや意見が届きやすく、親近感が湧きます。

そこで、私たちのグループでは、その取組を具体化させて、「プロフェッショナル大学生の流儀」というイベントを開催しました。既に社会人が学生に向けて行う県庁主催のイベント「街ナカゼミ」がありますが、それを大学生が大学生に向けて行います。“一步踏み出した大学生”をゲストに迎え、ゲスト自身の体験談や学生との意見交換を通じて、学生が自分の将来について考えることが目的です。内容は自己紹介、アイスブレイクからはじめ、最終的に、次のイベントや県主催のイベントへの参加に繋げていくための告知をしました。楽しい中でも真剣に自分の目標や夢について考えることができたという感想があったり、留学をしたい学生に、留学経験がある学生を繋げることもできました。しかし、締めきりがないなどの課題があったので、対策を立てて、第2回に活かしていきたいと考えています。

また、私たちは、大人と交流する機会が非常に少ないです。「20代の生き方を変えるナビ事業」のように大人と学生が交流する場は残していくべきだと思います。県庁職員など大人の方に裏方として参加してもらったり、他の自治体とも今後繋がっていききたいと思います。

このような取組で、“Another Sky”学生の第2の故郷になっていくのではないのでしょうか。

#### ○ 飯島教授（司会）

若者イベントの心理的ハードルを克服しようというところがポイントだったと思いますが、「20代の生き方を変えるナビ事業」を担当している田澤さん、いかがでしょうか。

#### ○ 企画調整課職員

県主催のイベントをハードルが高いイベントにしているつもりはないのですが、主催が県というだけで、結構、敬遠されているのが事実なのかもしれないと思って少し残念です。

ただ、学生がそういうふうにするのも仕方がないことなので、どうやったら参加してもらえるかをこの2年間、ずっと考えてきました。その結論の一つとして、皆さんから、「じゃ、学生が集めればいい」と新しい提案をしてくれたことに非常に感謝しています。

この事業に参加する学生の皆さんは、いわゆる意識が高いと言われるような学生で、周りから揶揄され、引かれる感じに見られてしまうのがもったいないと思っています。一度参加してくれた人は繰り返し参加してくれるので、そういう人が、次は一人で来るのではなくて、友達を連れて来てくれるようになると非常に良いと思います。そういう点で、皆さんが、1月28日に開催したイベントは、きっかけづくりにはすごく良いと思いました。私も見学しましたが、あのイベントからどうやって県主催のイベントに参加するきっかけになるのか、まだ仕掛けづくりとしては十分じゃなかったのかなという気がします。2回目以降も企画されているので、



今後、県主催のイベントへの参加の足掛かりになるようにどのように組み立てていくのか非常に楽しみにしています。

このグループも、「20代の生き方を変えるナビ事業」で行ってきた若者の地元定着の取組を引き継ぐものとして、学生団体が企画していってくれたら、来年度以降も学生の皆さんが中心になって、私たち県庁職員がサポートしながら、この取組を継続できると考えますので、引き続き仕組みづくりを一緒にやっていきたいと思っています。

## ○ 知事

あおもり立志挑戦塾のメンバーがどんどん地域活動をやっているの、一緒に何かを行ったり、若手農業トップランナー塾の塾生もとても面白いので、お互いに交流をすると、今まで出てきた農業的な課題や県内企業のいろいろなことを学生に知ってもらうということも一緒に取り組めると思います。立志挑戦塾というまだ若いメンバーですが、私なんかへとへとになって笑うくらい面白いです。現場で仕事もしていたり、まだ社長ではないけれど、そろそろその地域やその会社を動かしていく人たちが集まって勉強会をしています。今度は10期生になりますが、OB会を作っていて、どこへでも、誰とでも、青森のことだったら何でも行って応援しています。立志挑戦塾、トップランナー塾とのメンバーと交流して一緒に取り組むと良いと思います。

## ○ 中南地域県民局長

私は、立志挑戦塾の会員でもあるので、担当課と話をしてみます。

お話を聞いていて、庁内ベンチャー事業があったから、大学生の皆さんとダイレクトに接点ができ、そういう中で、お互いにいろいろな問題意識を持つようになったと思います。この事業をやってきた中で派生してきたものがいろいろあると思いました。

当時、この事業を知事が採択した際に、大学生だけ対象にしてやっていいのかと話したのを思い出しました。でも、あまり間口を広げずに大学生と一緒にやっていきたいと言った担当が頑張ってきたこの2年間にここにたどり着いたと思います。

ちょっと意外だったのは、大学生の大学生によるワークショップをやろうということが肝だったと思うのですが、やっていないというのがびっくりしました。自分が大学生だった時に読書会というのがあって、それは自分たちで勝手に、大学の授業などとは別にやっていました。今は、そういうのはないのかな？と感じました。

## ○ グループ4「健康職場プロジェクトの可能性～知事が広めるアクションリスト～」

私たち飯島ゼミでは、健康職場プロジェクトについて提案します。

はじめに、健康改善はヘルスリテラシーの向上だけでは成し遂げることはできません。ヘルスリテラシーの向上と同時に実際の行動を行って初めて健康改善の歯車を回すことができます。私たちがなぜ青森県の短命問題に取り組むのかというと、その中心的問題が働き盛りの死亡率の高さにあるからで



す。もし、私たちの家族が働き盛りで亡くなっていたら、大学にはいられないかもしれません。つまり、壮年期死亡は単に労働力を減少させるだけでなく、若い世代の夢を途絶えさせてしまう原因にもなるため、私たちにとっても非常に重大な問題であると考えています。

県庁の取組を見ると、ヘルスリテラシー向上のため健康意識の高い層や企業トップへの呼びかけが中心となっています。次に日本一の長寿県である長野県の健康づくりについて見ていきます。なぜ、長野県が長寿県になったのかというと、健康リーダーが地域の健康づくりを担い、食事指導や健診の受診を勧める活動をしています。これにより、非常に多くの人々がヘルスリテラシーを身に付け、実践したために日本一になることができました。

それでは、日常的に実践するには、どのようにしたらよいのでしょうか。そこで、私たちは、企業向けに健康改善の日程リストを提供することを考えました。このリストをアクションリストと呼びます。アクションリストは運動部門と食事部門の2つに分かれていて、運動部門は、勤務時間中にバランスボールに座る、決まった時間にラジオ体操を行うなど7項目、食事部門は野菜から食べる、炭酸飲料を無糖のものに変えるなど5項目あります。アクションリストは、これら項目の中から自分が取り組むものを選択制にすることで自らの問題点を考えるきっかけづくりとなり、また、グループで取り組むことで継続力を高めるという狙いがあります。これを職場で実践することで、日常的な取組にすることができると考えました。

そこで、私たちは、このアクションリストの実現性を調査するため自動車販売店と県庁で試行実験を実施しました。

この結果として、アクションリストの実現性を確認できました。個人よりもグループで実施した方が達成率が高かったことから、グループ実施の有効性が確認されました。また、健康に対する「非現実的な楽観主義」が減少したり、アクションリストにより健康改善への自信がつくなど、健康意識の改善に効果的であるということが判明しました。さらに、禁煙への効果も調査しました。自動車販売店では、試行実験終了後に禁煙補助薬を支給し、希望者を募ったところ、喫煙者24名中6名もの禁煙希望者が名乗り出ました。そのうち3名が現在も禁煙を続けているとのことでした。

これだけの効果があるアクションリストを、県の政策に組み込むにはどのようにしたら良いのかを考える際のヒントに、経済産業省の健康経営優良法人認定制度があります。この制度は、現状では高齢になると多くの人々が長期間介護を必要としますが、若いうちから健康づくりに取り組む一部の人は、健康に寿命を全うしていることから、若年期、壮年期からの健康づくりが非常に重要であることを踏まえて制度が構築されています。この認証制度は、大企業向けに広がっていて、今後、地方中小企業にも広げる方針になっています。

そこで、今後、青森県が健康評価制度を実施することになった際には、アクションリストを組み込むことを提案します。まず、評価基準は、達成率に応じて3段階評価をします。実施期間は、社内健康診断の時期や気候を考慮し、春と秋に1ヶ月ずつ実施します。管理体制は、達成率の詐称を防止するため、保健師によるチェックをします。その際に保健師の方にヘルスリテラシーの指導も行います。

つまり、これまで県が行ってきたヘルスリテラシーの向上に、私たちの今回提案するアクションリストによる実際の行動をプラスすることで、健康改善を行うことができると思います。

最後になりますが、健康改善の効果が莫大であることを試算してみたところ、健康改善の効果として、200億円以上の利益が見込まれます。青森県の未来を変える政策として実現されることを期待しています。

#### ○ がん・生活習慣病対策課職員

私たちは、健康寿命の延伸や働き盛り世代の健康づくりに取り組んでいますが、今日の提案を聞いて、なぜ短命県対策に取り組むのかという考え方の基になる部分、それは、皆さんのお父さん、お母さん世代の健康づくりは、皆さんの若い世代の夢を潰さないことになることに気づかされました。

県では、医師会の健やか力推進センターで人材育成もしています。また、今日の提案はタイミングを得ていて、今年度中に県では「健康経営認定制度」を立ち上げることで、準備している最中です。経済産業省の大企業向けの健康経営優良法人認定制度は盛んに行われていますが、知ってのとおり青森県内は小さい事業者が多いので、そういう事業者の方でも健康づくりに取り組むような環境づくりを庁内関係課で相談しながら決めていくこととしています。

働き盛り世代の死亡率が高い原因は、やはり、たばこです。たばこの喫煙率は男性が全国1位で4割です。女性は2位で14.3%です。喫煙率がすごく高いので、がん対策のためには、皆さんには周囲の方に禁煙を勧めてほしいです。肺が真っ黒になってしまいます。

皆さんに配付した資料の健康経営認定事業所の認定要件（案）の中の項目の一つに「従業員を対象とした福利厚生事業として健康づくり（禁煙支援を除く）に取り組んでいること」とあります。「禁煙支援を除く」とありますが、禁煙支援は別の項目で独立して出しています。今日、提案してもらった運動や食事の取組は、まさにここに入ります。だから、自動車販売店や県庁で行った取組を他の事業者も行うと、この要件に合致して、県で今考えている要件の1つを満たすことになるので、今後こういった取組が広がってほしいと思います。

最後に、学生の皆さん全員にお願いがあります。今日、家に帰ったら、お父さん、お母さんに、離れて住んでいる人は家に電話をして、「お父さん、健康診断、最近受けた？がん検診受けた？」と聞いてみてください。もし、「あれ、何年も受けてないよ」と言うお父さん、お母さんがいたら、ぜひ、「絶対受けて」と言ってください。可愛い息子さん、娘さんから言われれば、絶対受けると思います。健康診断を受けることが働き盛り世代の健康づくりの第一歩になるので、皆さん、今日、お父さん、お母さんにぜひ聞いてみてください。

#### ○ 学生

私たちは、青森県が健康に関する知識と実践的な健康改善活動の二足のわらじを履いて、日本一の健康県に向かっていく姿を将来像として見ています。

明日、青森県が健康長寿県へ最初の一步を踏み出すためには、このわらじのどちらかだけが大きくてはいけなないと考えています。知識と行動、二つに平等に力を入れた政策をとる必要があると思います。

## ○ 学生

生活習慣の改善が必要であることは誰でもわかっていますが、それを頭でわかっているにもかかわらず実際に改善する、行動するということが一番大事です。それを実際に行動してもらうために、私たちにできることは、明日から始められる準備を整えることです。社会人が忙しいのも、生活習慣の改善が大変なことも理解しています。だからこそ、提案した強制力のあるアクションリストが大事になってくると私は考えています。

従来での取組では、健康意識の高い人だけが参加して、結局イベントで終わってしまう可能性が高いと思います。実際に、一番健康改善の必要な人は、従来での健康改善の枠組みの中に飛び込んでくれないと思います。でも、このアクションリストは、強制的な取組ですし、また、グループ単位で行うことを想定しています。そこでは健康に関して興味のある人も、興味のない人も包括的に一緒に取り組んでもらうことになります。ただ、取り組む内容を強制的に決められていて、更にグループで行うのでは心理的ハードルが非常に高いので、私たちは、選択肢を設けて自分たちでやりたいことを取り組むことで、少しでも前向きに取り組んでもらえるように考えました。

これらを踏まえて、私たちから再度2点提案しますが、1つ目は、さきほどの「従業員を対象とした福利厚生事業として健康づくり（禁煙支援を除く）に取り組んでいること」を選択項目から必須項目にしてほしいです。必須項目数6項目に対し選択項目数4項目のバランスは非常に素晴らしく、その6・4のバランスが崩れるのはもったいないので、必須項目の一つである「労働保険料と社会保険料を完納していること」を前提条件にするとよいのではないかと思います。

2つめは、私たちは、アクションリストそのものが取り入れられるとは考えてはいなくて、このアクションリスト理念を取り入れてほしいと考えています。つまり、強制的にやらなくてはいけないけれど、その内容は選択できるようにすること、また、明日からすぐできるようにルールを敷いてほしいと考えています。

## ○ 知事

実際、わかっているけどやらないというのが現実ですが、強制できる状況に、企業、団体をお願いするというのは、なかなか現実的に難しいです。だからこそ、意識の部分から変えようと弘前大学の中路先生と始めました。でも、一番手を付けやすいのは、食生活ですから、現場から取り組もうと、意識が高くても低くても、スーパーには人が来ますし、イベントや催しものがあれば人は来ますよね。そこで、年間50～60回、「だし活」やいろいろ具体のことを行っていたら、減塩も広まってきたし、野菜をあと100g食べようということも広まってきました。長寿県である長野県から、面倒なことよりも野菜食べましょうということと塩を減らすことからやると劇的に違いますよと言われました。長野県も結構お酒を飲むし、たばこも吸うけれど、青森県との決定的な違いは、塩分と野菜の摂取量です。そこで、職員と一緒に「減塩しよう」とあちこちで歌って踊ってPRしているわけです。再来週は十和田市に行きます。

行政の立場としては、理解してもらうために、具体的にこういうことはいいですよ現場において伝え続けていくしかないと思っています。積み重ねていくことが大事です。

「健康経営認定制度」では、企業の皆様方に、損得、いわゆる県の入札などで加点することも検討していて、そこまで踏み込むことにしましたし、強制力はそんなにないかもしれないけども、強く経営者の方々にも意識を持ってもらうところまで今度の議会で諮ります。そこまで踏み込むことにしました。お互いに実施していこうと、それがすごく大事だと思っています。

## ○ グループ5「学生シェアハウス～maison D`ETRE～」

私たちが考えたことは、青森県を日本で一番学生が自分らしくいられる場所にするということです。現在の自分や社会への満足度と未来への期待度の差を調査したところ、韓国、中国、アメリカなどの7ヶ国の中で日本だけが唯一、その差がマイナスという結果でした。このマイナスの数字は、日本の若者が未来や自分の将来に全く希望が持っていないことが数値化されて表れたものです。日本は、戦争もなく衣食住にも困らないけれど、それなのに日本の若者は、未来に対して全く希望が持てないのです。



その理由は、失敗すると挽回できない社会であったり、体裁や周囲の目を重要視し自分を押し殺したり、やりたいことがあっても、いざやり出すと出る杭は打たれて、マイノリティとして扱われてしまうことがあると思います。そうやって自分を押し殺して生きているからこそ、未来に希望が持たないのではないかと考えました。

私たちが、そういう若者に対してどうすればよいかと考えると、やはり「自分らしくいた方がよい、ありのままでいてほしい、やりたいことに挑戦してほしい」と思います。そういう環境を自分たちは創り出していきたいと考えました。学生時代の青森が楽しかったなという思い出をつくることができれば、長期的にみて、青森に人が集まりやすい環境や魅力を作ることになると考えています。

私は、学生のやりたいことと行政の支援の部分があまり重なっていないように感じます。行政の支援が学生のやりたい部分にもっと広がっていけば、学生の満足度が上がり、もしかすると地域への愛着心になって、長期的にみて人が集まりやすい環境が作られるのではないかと考えます。

弘前出身の私の例をもとに青森の現状をお話します。私は弘前で20年間育ってきました。今までの人生のほとんどを親に決められてきた、親の言うとおりに育ってしまったと感じています。親の言うことは絶対ということもあったと思いますが、自分がしたいことに突き進んでいく自信がなかったからとも思っています。全部親が行ってほしい高校、大学に進んできました。就職も地元には本当は残ってほしいと言われていました。親だけでなく、近所の人や美容室、看護師など自分の知らない人にまで、県内に残れと言われてます。どうしてそんなに言われるのだろうと思っています。いろいろなところにも行ってみたいし、いろんな人にも出会いたいし、自分の世界を広げたいと思っていますが、そういういろいろなしがらみ、制限されて自分のしたいことができないまま今まで来てしまいました。

就職やこれから将来のことを考える中で、自分のやりたいことや本当に自分らしく生きるっ

てなんだろうって考えても、今までに出会いや選択肢が他の人に比べて少ないせいで、自分自身のことが全然わからない状態にあります。だから、この地域が、出会いや選択肢を制限する場所ではなく、広げてくれる場所になってほしいと思っています。

私たちが、この理想に基づいて、実際に活動し始めていることをお話します。それは、タイトルにある学生シェアハウス計画です。私たちは、このシェアハウスで、否定されないコミュニティをつくりたいと考えています。様々な出会いがあって、やりたいことを皆が応援してくれるコミュニティです。これからITがどんどん発達していくと、携帯1つあれば何でもできるようになってきます。携帯1つで、電話も、ネットショッピング、タクシーも呼べるので、ITが高度化されていくと、人と会う機会はどんどん減ります。そうすると、人は、リアルな人との繋がりを欲するようになっていくと思います。そういう時にコミュニティをつくれる人間が、僕は生き残っていくことができると考えています。そうであるなら、そのコミュニティを自分でつくってしまおうと、学生シェアハウスを思い付きました。

ここで勘違いしてはいけないのは、自分らしさとは自分勝手とは違うことです。自分らしく生きたいと言うと、よくそんな自分勝手なことをして生きられないと言われますが、自分勝手に生きていくわけではないことを僕は昨年1年間のいろんな経験で実感しました。人との繋がりによって、私たちは自分らしく生かされていることを根元におき、自分らしく生きていく環境を、この学生シェアハウスでつくっていきたいと思っています。

どうしてシェアハウスなのかというと、シェアリングエコノミーが、今、世界的潮流になっていることや、コミュニティに巻き込まれることによって自分が意識しなくても経験を重ねていくことになります。また、孤独もテーマになっています。孤独を感じる日本の子どもはものすごく多いです。自分は一人だから助けがない、相談できる相手もない、だから挑戦できないと言う学生もとても多いので、そういう結び付きや支え合い、助け合いを実現する場所にしたいと考えています。

シェアハウスでは、会いたい人が住人として常にそこにいます。毎日でも、毎朝でも、毎晩でも、行けば必ずそこに誰かいるという状況をシェアハウスで作りたいと思っています。すでに、私たちのシェアハウスに住む個性的な学生が決まっています。オーストラリアでワーキングホリデーをしていて3月末に帰って来る学生や、シリコンバレーでビジネスを勉強していて2月に帰ってくる学生、就活したくないというノマドワーカー(喫茶店などでノートパソコン、タブレット端末を使って仕事をする人)を目指している学生といったやりたいことを実現している学生です。普通の学生に、やりたいことはこうやって実際にできるよと背中を押すような学生に住んでもらうことにしています。

また、これは可能性の話になりますが、学生シェアハウスが、今流行りのオープンイノベーションの場になってほしいと考えています。イノベーションは、今まで企業の中だけで行われていましたが、もっと開放して、例えば、シリコンバレーなどで実際に行われていますが、自分の会社以外の人や行政、いろんな人を1つの場所に集め、アイデアを1つにし、そこから面白いものをつくっていくことをこの学生シェアハウスでやりたいと理想として考えています。

## ○ 企画調整課職員

県内でみると弘前は、学生の皆さんがやりたいことを大人が後押しする体制がかなりできている地域だと思います。でも、それがより一層踏み込める形になればますますよいと思うので、引き続き一緒に取り組んでいきたいと思います。

「20代を変える生き方ナビ事業」においても、学生シェアハウスというアイデアもありましたが、この事業の中で行うと継続しないだろうというのがあって計画段階で頓挫してしまったということがありました。4月から皆さんが自ら取り組むという話を聞いてとても嬉しく思います。

学生の皆さんに常に付きまとう問題ですが、卒業後も継続していける仕組みづくりが大事になってくると思いますので、どうやって継続していくかというところまで見据えて仕組みをつくってもらえばよいのかなと思います。

## ○ 知事

昔は、それこそサークルだったり、寮があったり、いろいろな人と人とのやり取りの中で、お互いに、こういうものの考え方があるなあ、こういう生き方する人がいるなあと育ってきましたが、確かにICT、ものすごく急速にインターネットというものが進んでから、LINEで繋がっているけれど一人だと感じる世代が出てきたことは、日本だけでなく世界中の、これからの文明としての課題なんだなと思います。

それを、やはり人と人は支え合っていることに気が付いてくれたこと自体が素晴らしいことだと思います。やってみると、経済的な問題をどう整理をつけるかといったことも出てくると思いますが、家計は負担し合うものはきちんと責任を持って出し合うとか、そういったことを念頭に置きながらやることも大事ですよ。触れ合ってみたい、話してみたい、だけど、ご飯当番は守ろう、ごみはちゃんと分別しようとか、そういうルールをちゃんと作ってね。昔で言えば、寮が人を育てたけれど、今、シェアハウスという形で人が育つという時代になったのかなとわくわく楽しみです。

企業でも、そういうことに着目して、「面白いじゃないか。やってみなはれ。」という企業が意外といるかもしれません。弘前にはビール会社の系列の工場があるので、例えばビールを月5ケース提供する、その代わりに学生がモニターなるといった冗談のような本当の話が出てくるかもしれません。学生が集まることによって、そういう活動が広がる、発展性がすごくあると期待しています。弘前は、学生をすごく大事にする気運がある街なので、きっとできそうな気がします。

## ○ 中南地域県民局長

大学は東京だったんですが、学生時代、ボランティアのサークルをやっていて、小規模作業所でいろんな人と会いました。そういう仕事もいいなと思ったのですが、その所長が、君たち大学生の仕事は、故郷に帰って、その思いを故郷で実現することだと言われて目が覚めて、私は青森に帰ってきました。

皆さんがシェアハウスを実際に実行することは素晴らしいと感服しています。知事は、毎日

頃から職員に対し、「チャレンジ精神を持て。チャレンジしろ。挑戦しろ。」と言っていますが、我々がやる前に学生の中からそういう実践が出てきているというのはすごいことだなと感動しています。

#### ○ 学生

知事講話での「多様性」という言葉に大変共感して聞いていました。私たちもオーストラリアでワーキングホリデーするのがすごいなどと言うつもりは一切なく、「君が君らしくいらればいい」というような場所にしていけたらいいなと思っています。私たちは、あくまで一例としてシェアハウスを用意するというだけで、多様性を認め合える場にできればいいなと思っています。その場は僕たちがつくりますので任せてください。

#### ○ 知事

頑張れ。

#### ○ 知事

これから中泊町に行って、保健師の方と意見交換をします。ドメスティックバイオレンスがあったり、虐待があったり、ものすごいリアルな話をやり取りしながら、どうやってそういった命を守るのかと。自分の主義・主張で一番となるのは「絶対に死なせてはいけない」、だからこそ経済のことをしっかり、だからこそ自殺対策等を含めてしっかりやっています。青森県は自殺者が半減したところまでできましたが、そういうことをこれからリアルにやり取りに行きます。

でも、そういった保健師たちが担当している日々の生活のリアルの現場も我々にとっては大事な部分だけれども、今日、未来を担う皆さんが、すごく課題としていること、まさにこれもリアルな現場だと思います。リアルな現場で、県のベンチャー事業と連携してくれて、県庁と大学生がこういった交流ができるようになったことを、逆にいえば学生の皆さんが受け入れてくれたことを私はすごく嬉しく思います。

知事講話の中で「多様性」と言いましたが、それぞれの人生に対して、生き方に対して、自分で責任を持って、そして“思い切り生きたぞ”ということを実現できる地域が大事だと思っています。自己実現というのかな、それは世間の評価はどうあれ、「自分としてきちんと生きる、生きるぞ」ということができることがすごい大事だと、私は自分の価値として思っていますし、だからこそ、人に色々なことを強制しないし、どんどん提案しよう、どんどんやってみようというベンチャー事業をやったわけです。

今日、皆さんと話ができて、今ここで本当に真摯に感じている課題、心の底から感じている皆さんの課題を我々も受け止めなきゃいけないと思いました。年代が違うからとか時代が違うからって言っちゃいけないといつも言っていて、なるほどって受け止めなきゃいけないと思ってます。そういう思いに全て応えられないけれども、寄り添えるだけでも大事なんだぞということを常日頃言っています。

今日もらった様々な思いは、皆さんだけじゃなくて、恐らく同じこの時代に青森で大学生を

やっている人たちの思いだと思います。しっかりと受け止めて、お互いにやれることはやって、さっきの減塩と同じでできることからやって積み重なったら良くなっていた、良く生きられたということにしましょう。

